

大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F146310111671	設置等組織名	情報学部（社会共創学科）、人間教育学部（教育・心理学科）
大学名	鹿児島純心大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	鹿児島	事業計画名	鹿児島純心大学情報学部社会共創学科新設（R8.3.30承認）

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	1－① 令和6年度 高校生を対象としたニーズ調査（リクルート、九州企業連携等）（県・市は出向いて） 1－② 令和6年度 地域連携のためのフィールドワーク学生派遣先の開拓および交渉・打合せ 1－③ 令和6年7月～ 人件費および新学科の検討企画会議と申請準備 1－④ 令和6年度 学生募集に関わる広報活動費用	1－① 令和6年11月 鹿児島県内の全高校の進路担当教員に新学科への要望・意向を調査 1－② 令和6年10月 地域連携のためのフィールドワークのための協議および他大学等の訪問（～令和7年2月） 1－③ 令和6年7月～ 既存の職員による業務遂行および新学科の検討企画会議と申請準備（～令和7年3月） 1－④ 令和6年12月 新学科設置構想中として、広報活動を展開（～令和7年3月）（R7.1.30承認）	令和6年度自己評価	【2】計画を十分には実施していない。
			新学科の目標や教育課程を構築するにあたり、取得できる資格についての結論が難航し、検討企画会議や外部委員の委嘱を持ち越した。フィールドワーク学生派遣先の開拓および交渉についても令和7年度を中心に実施していく。	
令和7年度	1－① 令和7年度 高校生を対象としたニーズ調査（リクルート、九州企業連携等）（県・市は出向いて） 1－② 令和7年度 地域連携のためのフィールドワーク学生派遣先の開拓および交渉・打ち合わせ 1－④ 令和7年度 学生募集に関わる広報活動費用 1－⑤ 令和7年9月～ 人件費および申請準備 1－⑥ 令和8年3月 キックオフシンポジウムの開催 1－⑦ 情報学部社会共創学科新設に変更（R8.3.30承認）	1－① 令和7年12月 企業等へのニーズ調査（人材需要の見通し調査）実施 1－① 令和8年2月 高校生を対象としたニーズ調査 1－② 令和7年11月 地域連携のための「薩摩川内市・鹿児島純心大学社会共創コンソーシアム」発足 1－② 令和7年12月 地域連携のための市内4高校との高大連携協定 1－④ 令和7年4月 学生募集に関わる広報活動の展開（～令和8年3月） 1－⑤ 令和7年6月～ 人件費および申請準備（～令和8年3月）	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
			認可申請も予定どおり提出できた。キックオフシンポジウムは実施こそなかったが、薩摩川内市議会や社会共創コンソーシアム発足総会、市内高校連携の中で新学科の内容を伝え、理解を得た。	
令和8年度	本学におけるフェーズ2（設置認可申請の受理から学科の開設までの期間）の取り組み計画は次の通りである。 2－① 令和8年度 サテライト授業環境の構築 新設する学科は1年次のみ川内キャンパスと鹿児島キャンパスとでサテライト授業を実施する予定である。そのための授業支援システムとして、ハイフレックス型授業にも対応したAIカメラ、マイク（ビームフォーミングマイクフォン）、アンプをはじめとしたオーディオ機器類等の一式を両キャンパスに整備し、川内・鹿児島キャンパスのどちらからでも同じ授業を受講可能な環境を整備する。 2－② 令和8年度 協働学習のための什器類整備 授業によっては講義をメインであつてもプレゼンテーションやディスカッションなどのグループワークを行うことがある。様々な授業形態にすぐに対応できるよう、移動が容易な什器類の整備を行う。 2－③ 令和8年度 PC必修化のための認証環境整備 新設する学科は1年次のみ川内キャンパスと鹿児島キャンパスとでサテライト授業を実施するにあたり、学生はPCを必修化とし、授業を受ける。その際、ネットワークに接続するための認証機器をはじめとしたネットワーク機器の整備を行う。		令和8年度自己評価	リストから選択してください。
令和9年度	3－① 令和9年4月から完成年度まで 学生募集に関わる広報活動費用 フェーズ1で行った学生募集のための広報活動をフェーズ3においても継続的に実施する。テレビ・ラジオ等のメディアを中心にを行い、ネット広告についてはフェーズ1での結果を分析した上で広報活動の手法を検討していく予定である。また、高校生等を対象としたフェアを開催する。 3－② 令和9年4月から完成年度まで フィールドワーク学生派遣先との打ち合わせ フェーズ1にて地域連携のためのフィールドワーク学生派遣先を開拓し、協力がいただける企業と継続的に打ち合わせを実施する。フェーズ1にて合意した内容を基にフィールドワークの実施内容の詳細を確認し、より良い方向性を見出すことができるよう打ち合わせを行う。 3－③ 令和9年4月から完成年度まで 人件費 計画のブラッシュアップに必要な事務職員を1名雇用する。各部署への連絡、フィールドワークでの派遣先との連絡、検討企画会議の補佐、多種にわたる情報収集整理等の事務作業を担ってもらうこととしている。 3－④ 令和9年度 在学生や高校生を対象としたニーズ調査の継続 時代の流れで変化する傾向を把握するために、在学生・保護者やステークホルダーへのアンケート調査や高校生などへのニーズ調査を引き続き継続して実施する。		令和9年度自己評価	リストから選択してください。
令和10年度	3-①から3-④を継続して実施する。 学生はデータサイエンスの基礎技術、データ活用能力、プログラミング能力を身につけていく。そして、コンソーシアム関係機関との連携を強化し、フィールドワークのシステムをより具体的で多様な形に仕上げていく。		令和10年度自己評価	リストから選択してください。
令和11年度	3-①から3-④を継続して実施する。 社会課題発見科目および社会課題解決科目を展開し、「社会共創研究Ⅰ・Ⅱ」を通して、多様な背景の人々と対話・協働し、柔軟に課題解決に取り組む実践力」を養わせる。		令和11年度自己評価	リストから選択してください。
令和12年度	大学4年間の学修の集大成として、卒業研究の展開。 3－⑤ 令和12年度 学生による活動成果発表およびシンポジウムの開催。		令和12年度自己評価	リストから選択してください。
認可申請又は届出	令和8年3月 情報学部 社会共創学科 設置認可申請予定	令和8年3月 情報学部社会共創学科 設置認可申請		
定員減又は学部等の廃止	令和8年4月 人間教育学部教育・心理学科 40名減員に係る届出予定（入学定員45名、教育関係、人文科学関係）	令和8年6月 人間教育学部教育・心理学科 40名減員に係る届出予定（入学定員45名、教育関係、人文科学関係）		

フイローアップ対象年度	令和7年度	大学名	鹿児島純心大学
-------------	-------	-----	---------

2.申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、ブルダウんで選択してください。（ブルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。○
- ② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の特組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。
- ④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。
- ⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。
- ⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。
- ⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。
- ⑨ 事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）
- ⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。
- ⑪ フェーズ3の助成期間終了時まで、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せた水準以上とする計画であること。
- ⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。
- ⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、令和7年度 の取組の状況についてブルダウんで選択してください。（ブルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑭については、現在の状況をブルダウンより選択してください。

申請要件⑭について	現在の状況
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

- ☒ チェックa.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- ☐ チェックb.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- ☐ チェックc.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
3年次開講の「フィールドワーク」は地域課題解決(PBL)の基礎として位置づけ、4年次の「卒業研究」では、3つのフィールドに分かれ、データサイエンスの知識を活かしながら、データに基づいた問題解決能力を実践する計画である。この計画を実現するため、多くの地元自治体および地元企業等の関連機関に協力いただき、連携を図る計画である。「卒業研究」に関しては、学内のみでの発表ではなく各連携機関の関係者にも出席あるいはオンラインにて参加していただき、コメント等をいただく予定としている。	地域課題解決学習（PBL）の基礎としてフィールドワークを実施し、さらに探究学習や社会調査、地元経済と連携したプロジェクト事業に取り組み、地域課題の解決を追求する実践的な教育の場となるために「薩摩川内市・鹿児島純心大学社会共創コンソーシアム」を設立した。構成団体は薩摩川内市、鹿児島県北薩地域振興局、川内商工会議所、薩摩川内市商工会、事業協同組合薩摩川内市企業連携協議会、株式会社薩摩川内市観光物産協会、北さつま農協協同組合、川内市漁業協同組合、鹿児島県協同組合、北薩森林組合、鹿児島純心大学、九州職業能力開発大学校附属川内職業能力開発短期大学（ポレデカレッジ川内）、鹿児島県立川内高等学校、鹿児島県立川内薩清修館高等学校、学校法人川島学園めいれい高等学校、川内市金融団三水会で、17の行政、経済団体、教育機関等で構成される。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- ☐ チェックa.入学者選抜における科目の見直し
- ☐ チェックb.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- ☒ チェックc.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- ☒ チェックd.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキリングへの対応）
- ☐ チェックe.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
地域の初等中等教育段階の学校との連携事業として、本学は初等教育の教職課程があることから、薩摩川内市教育委員会と連携し「学校インターンシップ」を1年次から行っており、毎年40名ほどの学生が地元の幼稚園・小学校・中学校に就業体験を行っている実績がある。加えて、英語科目（児童英語）の中に小学校で英語を教える機会もあり、学内の講義を培った教授法を基に、小学校の現場で実際に授業をすることも行っている。また本学ではこれまで出張講義を実施し、地元の薩摩川内市内の小中学校、あるいは県内高校をはじめとした多くの教育機関を対象に多くの実績を挙げている。今後はさらに実績件数を増やすため県および市教育委員会へ働きかけを行う予定である。また、本学ではこれまで教職、心理職、保育士等を多く輩出している実績から、これらの専門職に関する社会人向けリカレント教育の拡充も目指してい。	薩摩川内市教育委員会と連携し、市内の公立の幼稚園・小学校・中学校で「学校インターンシップ」を実施し、令和7年度は90名が参加した。また小学校現場において学生が外国語活動（小学校英語）の授業を実施。本学教員による薩摩川内市内の小中学校の児童生徒向けの講義、あるいは県内高校への出張講義も実績を挙げることができた。新たな取組として、令和7年12月に市内の4高校と「高大連携協定」を結び、情報学部社会共創学科と地元高校との教育研究の活性化および双方の人材育成と地域貢献へ寄与するための体制を構築した。また、社会人入学選抜で社会人受け入れを計画したが令和7年度は実績無しとなった。教職、心理職、保育士等の卒業生を対象にした講座、看護専門職を対象した公開講座は実施できた。	

大学名	鹿児島純心大学
-----	---------

2.理・工・農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

[illegible]

大学名	鹿児島純心大学
-----	---------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分		小区分	項目	単位																		
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	170	170	170																
		入学者数	人	144	148	150																
	その他の学期	入学定員	人	0	0	0																
		入学者数	人	0	0	0																
	入学者合計	入学定員(A)	人	170	170	170																
		入学者数(B)	人	144	148	150																
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.85	0.87	0.88																
	収容定員等	収容定員(C)	人	696	696	696																
		編入学定員	人	8	8	8																
		在籍者数(D)	人	584	573	587																
		編入学者数	人	27	20	18																
		収容定員充足率（D/C）	倍	0.84	0.82	0.84																

4.外部資金の状況（全学）

年度		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況		申請－5年	申請－4年	申請－3年	申請－2年	申請－1年	申請	選定												
項目	単位																			
外部資金獲得額	千円	31,572	26,096	31,715	17,739	19,255	18,775	20,972	34,550											

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間ににおける各年度の外部資金獲得額	千円	25,641
本事業による助成金の額(F)	千円	270,000
フェーズ3の助成期間終了時までに達成する額 (E+F×2.5%)	千円	32,391

特記事項